

図表 アクション・プランに基づく今後の方向性

“博士人材を起点とした、イノベーションの創出”
—PEAKSが産・官・学の協力を得て、社会変革を進めます



図表: それぞれのアクションプラン

出所: 「大学支援フォーラムPEAKS産学人材ワーキンググループアクション・プラン」資料*
* <https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/peaks/working.html>

アクション・プラン(抜粋)

産業界のアクション

- 経営層と現場、人事部門と他の事業部門との間で、博士人材の戦略的活用について積極的に議論し、それを採用活動を含めた人事政策に反映させます。また、経営層を含めた重要なポストへの博士人材の登用を推進します。
- ジョブ・ディスクリプションを作成・公表して、博士人材に期待する職務内容やスキルについて、大学・学生にわかりやすく情報発信します。
- 優れた博士人材の給与や昇進スピードなどの処遇を見直し、「大学院卒」等の一律の取り扱いから差異化します。

大学のアクション

- 産学官様々な分野で活躍できる人材の育成を前提として、産業界とも対話しながら、三つのポリシーをもう一度見直し、学内における三つのポリシーについての共通理解の浸透を図ります。
- 全ての博士課程学生が、専門分野における知見に加えて、汎用的能力(トランスファラブルスキル)を身に付けることができるよう、必要な大学院改革を推進します。異なる専門分野に関する授業や、プロジェクト型学習・インターンシップ・企業内研究を必修化するとともに、身に付けたスキルを可視化します。
- 博士課程の教育体制を見直し、人文社会系を含む全ての博士課程プログラムについて、各分野において最低でも3割の学生が標準修業年限内に学位を取得できるようにします。

産学連携のアクション

- より多くの社会人が博士課程で学べるようにします。
(産業界)社員の博士号取得支援(費用、勤務環境等)
(大学)社会人としての研究に関する業績等を踏まえた早期修了の活用促進等
- 博士号取得者が企業に円滑に就職できるようにします。
(産業界)博士人材の採用を通年で行います。
(大学)博士学位の授与を通年で行います(年4回)。

題解決まで導くことができるという汎用的能力の証明としても機能しており、その活躍の場は、アカデミアだけにとどまらず、企業や公的機関など幅広い。とりわけスタートアップの創出における博士の活躍は顕著であり、イノベーション創出の根幹に、博士人材があると云っても過言ではない。

しかしながら、日本ではどうだろうか。企

業における閉鎖的、硬直的な人事システム、大学における研究者養成に偏った博士課程教育など、様々な構造的な問題が残っており、博士人材が様々な分野で十分活躍しているとは言いがたい。ただ、それを社会構造の問題として諦めてしまっただけでは、今後大きな環境変化にさらされる日本が世界のリーダー国の一員として持続的に安定した発展を実現していくことは難しい。

要である。当ワーキンググループの活動が呼び水となって、今後、PEAKS全体に広がり、より多くの企業や大学に広がっていくことを期待している。

同時に、こうした活動を広げていくためには、政府による後押しも重要であり、当ワーキンググループにおいては、政府に期待する具体的な政策についても提言を作成している。政府と協働してわが国において博士人材を増やし、その活用を活性化させることで、社会変革やイノベーションの活性化による持続的経済成長の実現につなげていきたい。

博士人材を起点とした イノベーション創出に向けて

大学支援フォーラムPEAKS座長兼
産学人材流動ワーキンググループ主席
みずほフィナンシャルグループ特別顧問

佐藤康博
さとう やすひろ



私が座長を務める大学支援フォーラムPEAKSは、2019年に、産業界、大学等、政府関係者をメンバーとして、次のような目的のもと創設された。

- ・イノベーション創出につながる好事例を産学関係者で共有し、産学ともに横展開を進めていくこと
- ・改革を進めるために現場が必要とする規制緩和等の政策を関係府省に提案し、制度改革につなげる
- こと
- ・次世代の研究大学の経営層を育成すること

PEAKSでは、2024年1月に産学人材流動ワーキンググループを新設し、わが国が今後も継続的にイノベーションを創出していくためには、社会課題の解決や価値創造を先導する多様な人材が産業界と大学を行き来しつつ活躍することが不可欠との認識のもと、産業界において博士人材が活躍できる場を広げるための具体的方策を検討してきた。経団連でも活躍する産業界の代表と、先導的な取

り組みを進める大学の学長を委員とし、産学が相互理解を深めつつ精力的に議論を行い、今般、アクション・プランを取りまとめた。

アクション・プランの全体像

今般の取りまとめの特徴は、産業界・大学・産学協働による具体的なアクションを整理したことである。近年、政府による経済支援や大学院プログラムの改革、ジョブ型研究インターンシップ等の取り組みが進み、経団連からも博士人材の活躍の重要性について提言がなされるなど、博士人材の育成に関わる社会の課題意識が高まっている。一方で、博士人材の数が伸び悩んでいる背景の一つに、個別の企業や大学が、双方が求める情報や仕組みに十分に対応できておらず、具体的なアクションに踏み込めていないことがある。

そこで、本ワーキンググループでは、具体的なアクション・リストを取りまとめ、「改

イノベーション創出の根幹に 博士人材がある

世界では、博士人材が様々な分野で活躍しているのを目にする。博士号を取得したという事実が、特定の分野について専門性があるというだけでなく、自分で課題を設定し、議論などを経て正式に決定する予定である。

革宣言」として、まずは本ワーキンググループの参加企業・大学において取り組みを進めることを明らかにした。また、その確実な実行のため、PEAKSの全体会合や採用と大学教育の未来に関する産学協議会などを活用して、定期的なフォローアップの場を設けることとした。このような場を活用して、具体的なアクションをPEAKS全体へ、さらには全国の企業や大学に広げていくことを目指している(図表)。なお、この取りまとめは、今後開催するPEAKSの全体会合における議論などを経て正式に決定する予定である。

(注1) 大学支援フォーラムPEAKS: <https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/peaks/index.html>
(注2) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/014.html>